

平成 15 年 12 月期 決算短信 (非連結)

平成16年2月20日

上場会社名 株式会社 オプト
 コード番号 2389
 (URL http://www.opt.ne.jp/)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鉢嶺 登
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役 氏名 小林 正樹 TEL (03) 5561 - 9141
 決算取締役会開催日 平成16年2月20日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年3月30日 単元株制度採用の有無 無
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率 %

1. 15年12月期の業績 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	4,339	(47.2)	297	(24.9)	275	(21.2)
14年12月期	2,948	()	237	()	227	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	156	(31.3)	34,372.67		36.9	19.8	6.4
14年12月期	228	()	226,854.01		126.1	29.3	7.7

(注) 持分法投資損益 15年12月期 2百万円 14年12月期 14百万円
 期中平均株式数 15年12月期 4,560株 14年12月期 1,006株
 平成15年8月14日付けで1株を4株に分割しておりますが、平成15年12月期の期中平均株式数及び1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 当決算短信は最初に提出するものでありますので、平成14年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年12月期	0 00	0 00	0 00	百万円	%	%
14年12月期	0 00	0 00	0 00			

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	1,731	552	31.9	68,884.85
14年12月期	1,056	296	28.0	294,282.90

(注) 期末発行済株式数 15年12月期 8,024株 14年12月期 1,006株
 期末自己株式数 15年12月期 株 14年12月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月期	33	1	26	546
14年12月期	367	74	21	485

2. 16年12月期の業績予想 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,414	95	52	0.00		
通期	5,199	296	162		0.00	0.00

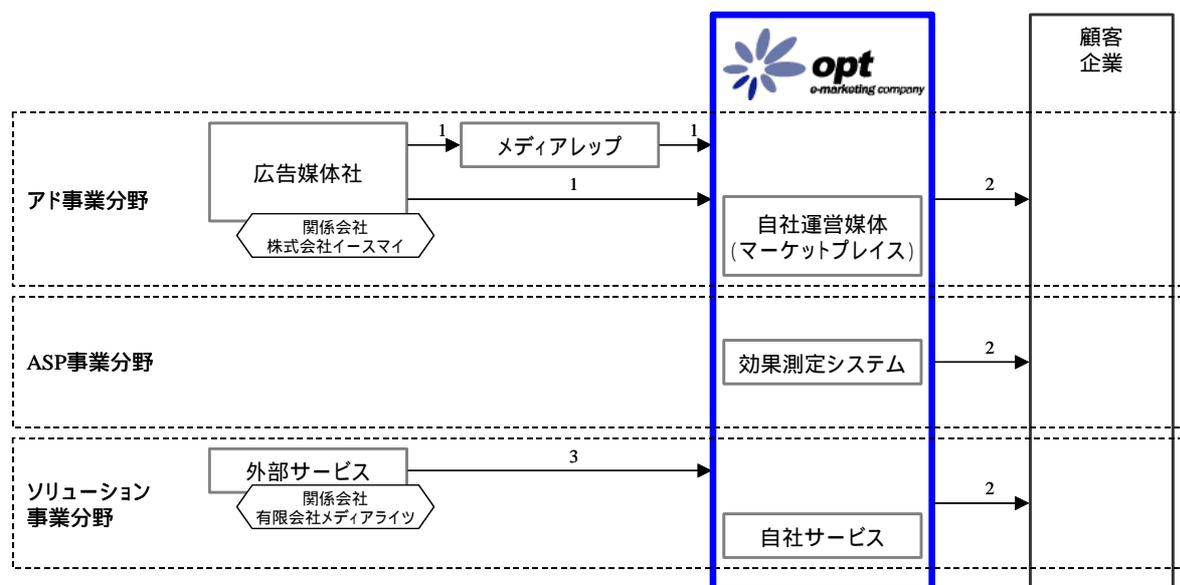
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18,059円02銭

記載数値は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、上記業績予想につきましては現在当社が入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社2社（不動産情報サイト「e-sumai.com」を運営する株式会社イースマイ及びウェブサイト等の制作を行っている有限会社メディアライツ）で構成され、「インターネット広告代理機能」「効果測定機能」「総合サポート機能」を複合して提供することにより、包括的なeマーケティング支援を行っておりますが、便宜上、機能別に事業分野を「アド事業分野」「ASP事業分野」「ソリューション事業分野」に分類しております。

<当社グループの事業フロー図>



- 1 広告枠の仕入活動です。
- 2 当社から顧客企業への、提案・販売活動です。
- 3 外部サービスを用いる場合の仕入活動です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社および関係会社2社）は、「売上に直結するeマーケティング」を事業コンセプトとして、eマーケティング、即ち、顧客企業のインターネット上のマーケティング活動を支援する事業を行っております。

インターネット広告を含めたeマーケティングの市場は、ADSLなどブロードバンド接続の急速な普及もあいまって、今後さらなる成長の可能性が広がっております。

当社の経営基本方針は、eマーケティング事業にドメインをフォーカスし、専門性とノウハウを高めることによって顧客企業の利益を最大化し、結果として当社の利益を最大化することにあると考えております。

(2) 会社の利益配分に関する方針

事業資金の流失を避けかつ内部留保の充実を図るため、設立以降現在に至るまで利益配当は実施していません。今後も企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実させる方針であります。しかし、当社は株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、内部留保とのバランスを図りながら、株主に対する利益還元を検討していく所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、当社株主の拡大及び株式の流動性を高めるための有効な手法と認識しております。投資し易い環境整備のため、費用と効果を総合的に勘案し、株式分割など投資単位の引下げを柔軟に検討しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自身の経営戦略を「3フォーカス2モデル」と名付けております。

3フォーカスとは、事業ドメインの絞り込み、顧客業種の優先順位づけ、提供商品（サービス）の優先順位づけ、を意味します。即ち、経営資源投入の選択と集中を図り、顧客満足向上と収益力向上の両立を図ってまいります。

2モデルとは、ヨコ型モデル（市場シェアの拡大）とタテ型モデル（顧客シェアの拡大）を意味します。即ち、重点顧客業種において、取引顧客数と取引単価の拡大による収益基盤強化を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

インターネット広告を含めたeマーケティングの市場は、今後さらなる成長が見込まれると考えられる一方、新規参入企業の増加などによる競争の激化も予想されます。

当社グループとしては、(1) eマーケティングノウハウのさらなる向上、(2) 当社オリジナルサービス強化による独自性の明確化、(3) 教育研修の強化による人的能力の維持向上、(4) 収益モデルの多角化、を主な経営課題と認識しております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。

経営の意思決定機関であります取締役会は、取締役4名から構成されており、原則として月2回開催しております。経営に関する重要事項は全て取締役会で協議決定しております。

経営の監視機能につきましては、監査役監査の実施により適法性を監査しております。当社の監査役会は、社外監査役2名から構成されております。取締役会には原則として監査役が全員出席し、適法かつ健全なる会社経営を行っているか否かという観点から、取締役を監視しております。また、月1回監査役会議を行い、経営に関する改善提案や指摘事項を取締役に報告しております。なお、当社と監査役の間には、関連当事者取引に該当する取引はありません。

会計監査人は中央青山監査法人であります。監査の過程を通じ、経営管理面についてもアドバイスを受けております。又、監査結果及び指摘等に関する報告についても、十分説明を受けております。

(7) 時価発行公募増資等に係る資金使途計画

時価発行公募増資等に係る資金使途については、人材確保・人材教育のための支出及び、人員増にとまなう居住スペース確保のための事務所移転費用（保証金等）として100,000千円、サーバの増強・システム開発の前払い資金及び広告媒体仕入の前払い資金として200,000千円、残金については事業拡大にとまなう運転資金に充当する方針であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度における我が国経済は、景気の停滞感を払拭するまでには至らなかったものの、企業収益の改善、日経平均株価10,000円台回復など、明るい兆しを示しはじめました。

当社が属するインターネット関連業界においては、インターネット人口普及率が50%を超えた上、ADSL、FTTHなどブロードバンド接続によるインターネット利用者が1,364万人に達し(総務省調べ)、ユーザー一人あたりの利用時間・閲覧ページ数の増加につながっております。今後も、インターネットは生活に不可欠なインフラとして、発展を続けていくものと思われれます。

このような状況下、当社は「売上に直結するeマーケティング」を事業コンセプトとして、eマーケティング、即ち、顧客企業のインターネット上のマーケティング活動を支援する事業を展開してまいりました。

当事業年度における事業分野ごとの活動状況は以下のとおりであります。

<アド事業分野>

当事業分野では、インターネット広告代理業と、マーケットプレイス型サイト(比較検討型サイト)の運営を行っております。

インターネット広告代理業においては、従来主力であったバナー広告やメール広告の販売に加え、検索リスティング広告、モバイル広告といった新たな形態の広告の販売にも注力し、より総合的なインターネット広告提案に努めました。

マーケットプレイス型サイト運営においては、当事業年度より拡販の方針を打ち出し、積極的な営業展開を図りました。具体的には、スクール・通信講座情報サイト「スマートキャリア・ネット」の新規開設、新築マンション情報サイト「イースマイ・ドットコム」の株式会社イースマイ(株式会社まぐクリックと当社の合弁会社)への移管に伴う全面リニューアル、クレジットカード情報サイト「カードギンザ・ドットコム」のYahoo! JAPANとのコンテンツ提携などを行いました。

この結果、当事業年度における当事業分野の売上高は3,915,386千円(前事業年度比42.6%増加)となりました。

<ASP事業分野>

当事業分野では、当社独自のeマーケティング効果測定システムADPLAN(アドプラン)の提供を行っております。

当事業年度においては、高度化する顧客ニーズに対応するためカスタマイズ機能強化に注力した他、従量制の料金体系導入などにより、導入件数増加に努めました。当事業年度末におけるADPLAN(アドプラン)の累積導入件数は300件を超えております。

この結果、当事業年度における当事業分野の売上高は126,685千円(前事業年度比66.0%増加)となりました。

<ソリューション事業分野>

当事業分野では、クリエイティブ、ウェブサイト開発、システム開発、リサーチ受託など、eマーケティングを総合的に支援するための周辺サービスを提供しております。

当事業年度においては、動画制作に強みを持つ有限会社メディアライツに出資するなどクリエイティブ体制強化に注力した他、サイト開発、リサーチにおいても一定の成果を上げました。

この結果、当事業年度における当事業分野の売上高は297,850千円(前事業年度比133.9%増加)となりました。

以上の活動により、当事業年度における業績は、売上高4,339,921千円(前事業年度比47.2%増加)、営業利益297,043千円(前事業年度比24.9%増加)、経常利益275,944千円(前事業年度比21.2%増加)、当期純利益156,773千円(前事業年度比31.3%減少)となりました。

(2) 財政状態

当事業年度は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの全てがプラスとなり、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前事業年度末と比較して61,017千円増加(前事業年度比12.6%増加)し、当事業年度末には546,079千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は33,424千円と前年同期に比べ334,405千円の減少(前事業年度比334.4%減少)となりました。これは主として、売上債権が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,059千円と前年同期に比べ75,330千円の増加(前事業年度比-%)となりました。これは、主として敷金・保証金の返還による収入8,212千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は26,533千円と前年同期に比べ5,420千円の増加(前事業年度比25.7%増加)となりました。これは、株式の発行による収入100,000千円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移については、以下のとおりであります。

	第8期 平成13年12月期	第9期 平成14年12月期	第10期 平成15年12月期
自己資本比率(%)	13.2	28.0	31.9
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	-
債務償還年数(年)	0.8	0.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	52.1	168.7	29.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 時価ベースの自己資本比率は、第8期から第10期まで当社株式が非上場、非登録であり株式時価総額の把握が困難なため、記載をしておりません。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

平成16年12月期において当社は、重点業種への営業特化、新たな形態の広告販売への注力、当社運営のマーケットプレイス型情報サイトの拡大等、積極的な事業展開を実施し、売上高5,199,500千円、経常利益296,299千円、当期純利益162,964千円となる見通しでございます。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	第9期 (平成14年12月31日)		第10期 (平成15年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	493,122		555,941	
2 受取手形	19,184		37,438	
3 売掛金	428,274		988,523	
4 有価証券	501		501	
5 仕掛品	750			
6 前渡金	2,681		6,545	
7 前払費用	2,060		6,080	
8 繰延税金資産	15,777		24,354	
9 その他	5,037		17,991	
貸倒引当金	11,595		10,151	
流動資産合計	955,793	90.5	1,627,225	94.0
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	3,781		10,461	
減価償却累計額	1,261	2,520	2,567	7,893
(2) 工具器具備品	11,050		13,009	
減価償却累計額	4,970	6,079	7,625	5,383
(3) 建設仮勘定		6,680		
有形固定資産合計		15,279		13,277
2 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		3,827		2,812
(2) ソフトウェア仮勘定				394
(3) 電話加入権		491		591
無形固定資産合計		4,318		3,798
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		2,169		2,002
(2) 関係会社株式		10,277		10,277
(3) 関係会社出資金				2,850
(4) 破産債権, 再生債権, 更生債権 その他これらに準ずる債権		1,013		18,426
(5) 長期前払費用		166		668
(6) 繰延税金資産		302		7,815
(7) 敷金・保証金		67,302		59,090
(8) その他		592		
貸倒引当金		1,013		14,150
投資その他の資産合計		80,811	7.7	86,979
固定資産合計		100,410	9.5	104,054
資産合計		1,056,204	100.0	1,731,280

(単位：千円)

科目	第9期 (平成14年12月31日)		第10期 (平成15年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 買掛金	558,626		910,229	
2 一年内返済予定長期借入金	37,810			
3 未払金	67,139		67,013	
4 未払費用	18,255		33,031	
5 未払法人税等	11,407		129,478	
6 未払消費税等	22,086		22,300	
7 前受金	525		6,743	
8 預り金	7,931		8,209	
9 その他	1,137		1,539	
流動負債合計	724,919	68.7	1,178,547	68.1
固定負債				
1 長期借入金	35,236			
固定負債合計	35,236	3.3		
負債合計	760,155	72.0	1,178,547	68.1
(資本の部)				
資本金	168,650	16.0	218,650	12.6
資本剰余金				
1 資本準備金	142,650		192,650	
資本剰余金合計	142,650	13.5	192,650	11.1
利益剰余金				
1 当期末処分利益又は 当期末処理損失()	15,619		141,153	
利益剰余金合計	15,619	1.5	141,153	8.2
その他有価証券評価差額金	368	0.0	278	0.0
資本合計	296,048	28.0	552,732	31.9
負債資本合計	1,056,204	100.0	1,731,280	100.0

* 1

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	第9期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日			第10期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日			
	金額		百分比	金額		百分比	
売上高		2,948,898	100.0		4,339,921	100.0	
売上原価		2,241,213	76.0		3,308,208	76.2	
売上総利益		707,684	24.0		1,031,713	23.8	
販売費及び一般管理費	1						
1 役員報酬		47,898			65,910		
2 給与手当		135,276			190,062		
3 賞与		46,694			48,526		
4 法定福利費		25,446			30,531		
5 人材関連費		29,022			33,132		
6 広告宣伝費		53,011			161,126		
7 サービス関連費用		17,079			24,406		
8 地代家賃		-			49,306		
9 減価償却費		4,325			4,976		
10 貸倒引当金繰入額		3,413			12,706		
11 その他		107,715	469,882	15.9	113,986	734,670	16.9
営業利益			237,801	8.1		297,043	6.9
営業外収益							
1 受取利息		20			7		
2 雇用関係助成金		441					
3 雑収入		229	691	0.0	121	128	0.0
営業外費用							
1 支払利息		1,880			1,426		
2 公開準備費用		8,950			19,709		
3 雑損失		68	10,898	0.4	91	21,226	0.5
経常利益			227,594	7.7		275,944	6.4
特別損失							
1 投資有価証券評価損		2,604					
2 固定資産除却損	2	1,710	4,314	0.1			
税引前当期純利益			223,279	7.6		275,944	6.4
法人税、住民税及び事業税		11,411			135,183		
法人税等調整額		16,347	4,935	0.1	16,012	119,171	2.8
当期純利益			228,215	7.7		156,773	3.6
前期繰越損失			243,835			15,619	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			15,619			141,153	

売上原価明細書

(単位：千円)

科目	第9期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日		第10期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
媒体費	2,149,714	95.9	3,095,383	93.6
外注費	90,879	4.1	212,074	6.4
当期総仕入高	2,240,594	100.0	3,307,458	100.0
期首仕掛品たな卸高	1,369		750	
合計	2,241,963		3,308,208	
期末仕掛品たな卸高	750			
当期売上原価	2,241,213		3,308,208	

(注) 原価計算の方法

実際個別原価計算を実施しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第9期	第10期
	自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	223,279	275,944
減価償却費	4,325	4,976
貸倒引当金の増加額	3,413	11,692
受取利息及び受取配当金	20	7
支払利息	1,880	1,426
有形固定資産除却損	1,710	
投資有価証券評価損	2,604	
売上債権の増加額	160,073	589,696
たな卸資産の減少額	619	750
仕入債務の増加額	239,513	347,739
未払消費税等の増加額	10,831	214
その他	42,200	1,385
小計	370,285	51,654
利息及び配当金の受取額	20	7
利息の支払額	2,181	1,125
法人税等の支払額	294	17,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,829	33,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の預入による支出	1,802	1,802
有形固定資産の取得による支出	11,986	1,958
無形固定資産の取得による支出		465
関係会社株式の取得による支出	11,000	
関係会社出資金の取得による支出		2,850
敷金保証金の差入れによる支出	48,890	
敷金保証金の返還による収入		8,212
その他	592	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,271	1,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の借入れによる収入	80,000	
長期借入金の返済による支出	58,887	73,046
株式の発行による収入		100,000
その他		420
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,113	26,533
現金及び現金同等物の増減額	314,671	61,016
現金及び現金同等物の期首残高	170,391	485,062
現金及び現金同等物の期末残高	485,062	546,079

(4) 利益処分案及び損失処理案

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第9期 平成15年3月28日		第10期 平成16年3月30日	
科目	金額		金額	
当期末処分利益				141,153
利益処分額				
次期繰越利益				141,153

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第9期 平成15年3月28日		第10期 平成16年3月30日	
科目	金額		金額	
当期末処理損失		15,619		
損失処理額				
次期繰越損失		15,619		

重要な会計方針

項目	期別 第9期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第10期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 工具器具備品 5～6年 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 工具器具備品 4～6年 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費は支出時に費用処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

期別 項目	第9期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第10期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成15年1月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度より同基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。

表示方法の変更

第9期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第10期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	(地代家賃) 前期に「その他」に含めて表示していた「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前期の「地代家賃」は、16,142千円であります。

追加情報

第9期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第10期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(資本の部の区分) 当期より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部を資本金、資本剰余金、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の項目に区分して表示しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第9期 (平成14年12月31日現在)		第10期 (平成15年12月31日現在)	
1	会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	普通株式 3,380株 普通株式 1,006株	1 会社が発行する株式の総数 発行済株式総数
			普通株式 16,096株 普通株式 8,024株
2	2 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が368千円増加しております。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。		2 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が278千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。
3	3 資本の欠損の額	15,619千円	

(損益計算書関係)

第9期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		第10期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
1	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費		1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費
		8,023千円	2,817千円
2	2 固定資産除却損の内訳 建 物	1,710千円	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第9期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		第10期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
(1)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定	493,122千円	現金及び預金勘定
	有価証券勘定	501千円	有価証券勘定
	預入期間が3ヶ月を超える定期積金	8,561千円	預入期間が3ヶ月を超える定期積金
	現金及び現金同等物	<u>485,062千円</u>	現金及び現金同等物
			<u>546,079千円</u>

(リース取引関係)

第9期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)				第10期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	3,090	1,133	1,957	工具器具備品	3,090	1,751	1,339
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 612千円				1年内 641千円			
1年超 1,427千円				1年超 786千円			
合計 2,039千円				合計 1,427千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 693千円				支払リース料 693千円			
減価償却費相当額 618千円				減価償却費相当額 618千円			
支払利息相当額 109千円				支払利息相当額 81千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第9期(平成14年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	600	1,236	636
小計	600	1,236	636
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	933	933	
小計	933	933	
合計	1,533	2,169	636

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,604千円を計上しております。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

種類	貸借対照表計上額
(1) 関連会社株式	
非上場株式	10,277
(2) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	501

第10期（平成15年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	699	1,168	468
小 計	699	1,168	468
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	834	834	
小 計	834	834	
合 計	1,533	2,002	468

2. 時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

種類	貸借対照表計上額
(1) 関連会社株式 非上場株式	10,277
(2) その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	501

(デリバティブ取引関係)

第9期(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

第10期(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第9期(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

第10期(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第9期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第10期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 3,144千円</p> <p>繰延資産償却超過額 275千円</p> <p>少額減価償却資産損金超過額 570千円</p> <p>未払事業税 923千円</p> <p>未払賞与 11,434千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 16,347千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額 267千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 267千円</p> <p>繰延税金資産の純額 16,080千円</p> <p>(注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産・繰延税金資産 15,777千円</p> <p>固定資産・繰延税金資産 302千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の損金不算入額 0.8%</p> <p>住民税均等割 0.1%</p> <p>繰越欠損金 41.7%</p> <p>その他 3.5%</p> <hr/> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 2.2%</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 7,656千円</p> <p>少額減価償却資産損金超過額 2,275千円</p> <p>未払事業税 11,773千円</p> <p>未払賞与 10,654千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 32,360千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額 189千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 189千円</p> <p>繰延税金資産の純額 32,170千円</p> <p>(注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産・繰延税金資産 24,354千円</p> <p>固定資産・繰延税金資産 7,815千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の損金不算入額 0.8%</p> <p>住民税均等割 0.2%</p> <p>その他 0.1%</p> <hr/> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 43.2%</p> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.5%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が301千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が308千円、その他有価証券評価差額金が7千円それぞれ増加しております。</p>

(持分法損益等)

第9期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第10期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>関連会社に対する投資の金額 10,277千円</p> <p>持分法を適用した場合の投資の金額 25,086千円</p> <p>持分法を適用した場合の投資利益の金額 14,809千円</p>	<p>関連会社に対する投資の金額 10,277千円</p> <p>持分法を適用した場合の投資の金額 27,579千円</p> <p>持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,492千円</p>

(関連当事者との取引)

第9期(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人 主要株主	鉢嶺 登			当社代表取締役社長	直接16.9%			当社の借入 に対する債務保証	73,046		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 金融機関からの借入金73,046千円に対して鉢嶺登より債務保証を受けております。

なお、当社は当該被債務保証について保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

第10期(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第9期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		第10期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
1株当たり純資産額	294,282円90銭	1株当たり純資産額	68,884円85銭
1株当たり当期純利益	226,854円01銭	1株当たり当期純利益	34,372円67銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場、非登録であり期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。</p>		<p>同左</p> <p>当社は平成15年8月14日付で株式数1株につき4株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	73,570円73銭
		1株当たり当期純利益	56,713円50銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第9期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第10期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)		156,773
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)		156,773
期中平均株式数(株)		4,560
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 350株

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第9期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第10期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>														
<p>平成15年7月22日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成15年8月14日付をもって、次のとおり普通株式1,006株を4,024株に分割します。</p> <p style="padding-left: 20px;">分割により増加する株式数 普通株式 3,018株</p> <p style="padding-left: 20px;">分割の方法 平成15年8月8日最終の株式名簿に記載された株主の所有株式数1株につき4株の割合をもって分割します。ただし、分割の結果生じた1株未満の端数株式はこれを一括売却し、その処分代金を生じた株主に対し、その端数に応じて配分します。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年1月1日</p>															
<p>平成15年8月6日開催の臨時株主総会特別決議及び平成15年8月8日開催の取締役会決議に基づき、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)を行いました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 新株予約権の数</td> <td style="text-align: right;">357個</td> </tr> <tr> <td>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>(3) 新株予約権の目的となる株式の数</td> <td style="text-align: right;">357株</td> </tr> <tr> <td>(4) 新株予約権の行使時の払込金額</td> <td style="text-align: right;">162,500円</td> </tr> <tr> <td>(5) 新株予約権の行使期間</td> <td style="text-align: right;">平成15年8月18日から10年間</td> </tr> <tr> <td>(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額</td> <td style="text-align: right;">発行価格 162,500円 資本組入額 81,250円</td> </tr> <tr> <td>(7) 取得者</td> <td style="text-align: right;">当社取締役、従業員及び社外協力者</td> </tr> </table>	(1) 新株予約権の数	357個	(2) 新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	(3) 新株予約権の目的となる株式の数	357株	(4) 新株予約権の行使時の払込金額	162,500円	(5) 新株予約権の行使期間	平成15年8月18日から10年間	(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 162,500円 資本組入額 81,250円	(7) 取得者	当社取締役、従業員及び社外協力者	
(1) 新株予約権の数	357個														
(2) 新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式														
(3) 新株予約権の目的となる株式の数	357株														
(4) 新株予約権の行使時の払込金額	162,500円														
(5) 新株予約権の行使期間	平成15年8月18日から10年間														
(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 162,500円 資本組入額 81,250円														
(7) 取得者	当社取締役、従業員及び社外協力者														
<p>平成15年11月13日付で、第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権行使が行われ、株式等が次のとおり増加いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式の種類及び数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 4,000株</td> </tr> <tr> <td>行使額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>これにより、発行済株式総数は8,024株、資本金は218,650千円、資本準備金は192,650千円となりました。</p>	株式の種類及び数	普通株式 4,000株	行使額	100,000千円	資本金	50,000千円	資本準備金	50,000千円							
株式の種類及び数	普通株式 4,000株														
行使額	100,000千円														
資本金	50,000千円														
資本準備金	50,000千円														

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業分野	第9期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		第10期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	
		前年同期比		前年同期比
アド事業	2,149,714	221.9%	3,074,175	143.0%
ASP事業	16,003	%	17,935	112.1%
ソリューション事業	74,876	455.1%	215,347	287.6%
合計	2,240,594	227.4%	3,307,458	147.6%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 実際の仕入額によっております。
3. ASP事業は、第9期より売上原価の計上を行っております。このため、前年同期比は行っておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業分野	第9期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		第10期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	
		前年同期比		前年同期比
アド事業	2,745,241	228.5%	3,915,386	142.6%
ASP事業	76,319	152.6%	126,685	166.0%
ソリューション事業	127,337	165.0%	297,850	233.9%
合計	2,948,898	222.0%	4,339,921	147.2%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の異動

該当事項はありません。